

四半期報告書

第111期 第2四半期

〔 自 2016年4月1日
至 2016年6月30日 〕

花王株式会社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号

(E00883)

目次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 役員の状況	14
第4 経理の状況	15
1 要約四半期連結財務諸表	16
2 その他	60
第二部 提出会社の保証会社等の情報	61

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年8月9日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）
【会社名】	花王株式会社
【英訳名】	Kao Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 澤田 道隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03-3660-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	会計財務部門 管理部長 山内 憲一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03-3660-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	会計財務部門 管理部長 山内 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		国際会計基準（IFRS）		
		第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間		自 2015年1月1日 至 2015年6月30日	自 2016年1月1日 至 2016年6月30日	自 2015年1月1日 至 2015年12月31日
売上高 〔第2四半期連結会計期間〕	百万円	696,592 〔367,043〕	699,529 〔364,437〕	1,474,550
税引前四半期利益 又は税引前利益	百万円	62,797	77,149	166,038
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）利益 〔第2四半期連結会計期間〕	百万円	36,876 〔24,856〕	50,004 〔29,203〕	105,196
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）包括利益	百万円	40,497	8,024	93,011
親会社の所有者に帰属する持分	百万円	647,388	668,637	680,996
総資産額	百万円	1,231,857	1,233,517	1,311,064
基本的1株当たり 四半期（当期）利益 〔第2四半期連結会計期間〕	円	73.57 〔49.58〕	99.69 〔58.22〕	209.82
希薄化後1株当たり 四半期（当期）利益	円	73.46	99.58	209.53
親会社所有者帰属持分比率	%	52.6	54.2	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	55,117	51,016	181,672
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	(31,927)	(40,145)	(74,124)
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	3	(22,134)	(20,773)
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	百万円	251,447	286,646	309,922

（注）1. 当社は、第111期第1四半期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。また、前第2四半期連結累計期間及び会計期間、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 表示単位未満を四捨五入で記載しております（以下も同様であります。）。

4. 売上高には、消費税等は含まれておりません（以下も同様であります。）。

5. （ ）付きの数字はマイナスである旨を表示しております（以下も同様であります。）。

2【事業の内容】

2016年1月1日付で、㈱花王グループカスタマーマーケティング準備会社は花王グループカスタマーマーケティング㈱に商号を変更しました。併せてコンシューマープロダクツを扱う花王カスタマーマーケティング㈱、カネボウ化粧品を扱うカネボウ化粧品販売㈱、及び店頭活動を担当する花王フィールドマーケティング㈱の戦略推進・経営管理業務等の本社機能を担い、販売等子会社の持株会社体制へ移行しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当社グループが当四半期報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果とは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1)業績の状況

当社グループは、第1四半期より国際会計基準（IFRS）を適用しています。また、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っています。

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前 四半期 利益 (億円)	四半期 利益 (億円)	親会社の 所有者に帰属する 四半期利益 (億円)	基本的 1株当たり 四半期利益 (円)
2016年12月期 第2四半期累計期間	6,995	811	771	506	500	99.69
2015年12月期 第2四半期累計期間	6,966	640	628	369	369	73.57
増減率	0.4%	26.6%	22.9%	37.4%	35.6%	35.5%

当第2四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年6月30日まで）の世界の景気は、アジアの一部の新興国で弱さがみられるものの、緩やかな回復基調にあります。日本の景気は、このところ弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いています。また外国為替市場では、大幅な円高が進みました。当社グループの主要市場である日本のトイレタリー（化粧品を除くコンシューマープロダクツ）市場は、前年同期に対し金額では3%伸長し、消費者購入価格は、横ばいとなりました。また、日本のインバウンド（訪日外国人）需要を除いた化粧品市場は1%伸長しました。

このような状況の下、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”に基づき、消費者ニーズの変化に対応した高付加価値商品の発売や育成などに努めるとともに、コストダウン活動などに取り組みました。

売上高は、前年同期に対して0.4%増の6,995億円（為替変動の影響を除く実質4.1%増）となりました。コンシューマープロダクツ事業では、日本において、市場の伸長、新製品・改良品の発売及び販売促進活動のさらなる強化などにより、売り上げは伸長しました。海外では、アジアで売り上げを伸ばしました。ケミカル事業では、天然油脂価格の上昇に対応した販売価格改定に努めましたが、一部の対象業界での需要減の影響を受け、為替変動の影響を除く実質では、横ばいとなりました。

利益面では、日本やアジアのコンシューマープロダクツ事業の増収効果や石化原料の価格低下などにより、営業利益は811億円（対前年同期171億円増）となり、税引前四半期利益は771億円（対前年同期144億円増）となりました。四半期利益は、506億円（対前年同期138億円増）となりました。

当第2四半期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 1-3月	第2四半期 4-6月
米ドル	115.31円[119.15円]	108.05円[121.33円]
ユーロ	127.15円[134.43円]	122.05円[134.14円]
中国元	17.63円[19.11円]	16.55円[19.56円]

注：[]内は前年同期の換算レート

セグメントの業績

	売上高				営業利益		
	第2四半期累計期間		増減率		第2四半期累計期間		増減 (億円)
	2015年 12月期 (億円)	2016年 12月期 (億円)	(%)	補正後※ (%)	2015年 12月期 (億円)	2016年 12月期 (億円)	
ビューティケア事業	2,880	2,927	1.6	4.8	109	208	98
ヒューマンヘルスケア事業	1,334	1,329	(0.3)	3.6	134	136	2
ファブリック&ホームケア事業	1,496	1,558	4.2	6.2	245	315	71
コンシューマープロダクツ事業計	5,709	5,814	1.8	4.9	488	659	171
ケミカル事業	1,438	1,355	(5.8)	0.0	150	148	(2)
小計	7,147	7,170	0.3	3.9	638	807	169
調整又は消去	(182)	(174)	-	-	3	4	1
合計	6,966	6,995	0.4	4.1	640	811	171

※「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

販売実績

	第2四半期累計期間		増減率	
	2015年12月期 (億円)	2016年12月期 (億円)	(%)	補正後※ (%)
ビューティケア事業	1,918	2,025	5.6	5.6
ヒューマンヘルスケア事業	1,043	1,036	(0.6)	(0.6)
ファブリック&ホームケア事業	1,261	1,338	6.1	6.1
日本計	4,222	4,399	4.2	4.2
アジア	905	929	2.6	15.8
米州	450	412	(8.5)	(0.8)
欧州	420	391	(6.9)	1.2
内部売上消去等	(288)	(316)	-	-
コンシューマープロダクツ事業計	5,709	5,814	1.8	4.9
日本	630	608	(3.5)	(3.5)
アジア	544	492	(9.5)	1.8
米州	247	223	(9.8)	2.0
欧州	331	304	(8.1)	(0.9)
内部売上消去等	(314)	(272)	-	-
ケミカル事業計	1,438	1,355	(5.8)	0.0
小計	7,147	7,170	0.3	3.9
調整又は消去	(182)	(174)	-	-
合計	6,966	6,995	0.4	4.1

※「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

参考：所在地別の業績

参考情報として所在地別の業績を以下のとおり開示します。

	売上高				営業利益		
	第2四半期累計期間		増減率		第2四半期累計期間		増減 (億円)
	2015年 12月期 (億円)	2016年 12月期 (億円)	(%)	補正後※ (%)	2015年 12月期 (億円)	2016年 12月期 (億円)	
日本	4,699	4,855	3.3	3.3	444	592	148
アジア	1,430	1,406	(1.7)	10.9	111	128	17
米州	696	634	(8.9)	0.2	32	26	(7)
欧州	750	694	(7.4)	0.3	58	51	(7)
小計	7,575	7,589	0.2	4.2	645	797	151
調整又は消去	(609)	(594)	-	-	(5)	14	19
合計	6,966	6,995	0.4	4.1	640	811	171

※「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

なお、売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同期の36.9%から35.4%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して1.8%増の5,814億円（為替変動の影響を除く実質4.9%増）となりました。

日本の売上高は、前年同期に対して4.2%増の4,399億円となりました。消費者の生活スタイルの変化及び環境・健康・高齢化・衛生などの社会的課題への対応に努め、数多くの高付加価値商品の発売、提案型販売活動の強化などに取り組みました。

アジアの売上高は、2.6%増の929億円（為替変動の影響を除く実質15.8%増）となりました。中間所得層向け製品の販売・育成、販売店との協働取組・卸チャネルの活用や販売地域の拡大などに努め、伸長が続いています。

米州の売上高は、8.5%減の412億円（為替変動の影響を除く実質0.8%減）となりました。スキンケア製品及びサロン向け製品の売り上げは伸長しましたが、ヘアケア製品は前年同期を下回りました。

欧州の売上高は、6.9%減の391億円（為替変動の影響を除く実質1.2%増）となりました。サロン向け製品の売り上げが伸長しました。

営業利益は、日本のビューティケア事業、ファブリック&ホームケア事業及びアジアでの増収効果や原材料価格の低下などにより、659億円（対前年同期171億円増）となりました。

当社は、〔ビューティケア事業〕、〔ヒューマンヘルスケア事業〕、〔ファブリック&ホームケア事業〕を総称して、コンシューマープロダクツ事業としております。

〔ビューティケア事業〕

売上高は、前年同期に対して1.6%増の2,927億円（為替変動の影響を除く実質4.8%増）となりました。

化粧品の売り上げは、前年同期に対し3.7%増の1,190億円（為替変動の影響を除く実質5.6%増）となりました。日本では、昨年発売した新製品が順調に推移し、また店頭での販売促進活動を強化したことなどにより、売り上げは前年同期を上回りました。カウンセリング化粧品では、「アルブラン」、「RMK」などが好調に推移し、セルフ化粧品では、「KATE TOKYO」や「media」が、売り上げを伸ばしました。海外では、中国や台湾が好調で売り上げは、前年同期を上回りました。

スキンケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本では、「ビオレ」の洗顔料や日焼け止め、乾燥性敏感肌ケアの「キュレル」の売り上げが伸長し、前年同期を上回りました。アジアや米州でも、「ビオレ」の売り上げが好調に推移し前年同期を上回りました。

ヘアケア製品の売り上げは、前年同期を若干下回りました。日本では、使いやすさと環境に配慮した新容器の詰替え品を発売したシャンプー・リンスは順調に推移し、売り上げは前年同期を上回りました。アジアでは、競争激化の影響を受け、売り上げは横ばいとなり、米州では前年同期を下回りました。欧州では、サロン向け製品の売り上げが堅調に推移し、前年同期を上回りました。

営業利益は、日本、アジアの増収効果や商標権の償却が終了したことなどにより、208億円（対前年同期98億円増）となりました。

[ヒューマンヘルスケア事業]

売上高は、前年同期に対して0.3%減の1,329億円（為替変動の影響を除く実質3.6%増）となりました。

フード&ビバレッジ製品では、脂肪を消費しやすくする健康機能飲料「ヘルシア」は、高濃度茶カテキンの機能訴求を強化することで、回復の兆しが見えてきました。

サニタリー製品の売り上げは、前年同期を上回りました。生理用品「ロリエ」は、順調に売り上げを拡大しました。日本では、ムレがこもらず肌にやさしい「ロリエ エフ しあわせ素肌」、高い吸収力と快適なつけ心地を実現する「ロリエ スリムガード」などの高付加価値商品が、消費者の支持を得ました。アジアでは、高付加価値商品が好調に売り上げを伸ばしました。ベビー用紙おむつ「メリーズ」は、順調に売り上げを拡大しています。日本では、引き続き増産を進めるなどの対策を講じたことで、店頭での品薄状態が解消されつつあります。また中国では、昨年に引き続き、日本からの輸入品の売り上げが大きく伸長しました。インドネシアでも、中間所得層向けの現地生産品が、好調に売り上げを伸ばしています。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、前年同期を上回りました。オーラルケアでは、昨年改良した歯みがき「ピュオーラ」が順調に推移し、売り上げは前年同期を上回りました。入浴剤の売り上げは、前年同期を上回りました。蒸気の温熱シート「めぐりズム」の売り上げは、インバウンド需要が減少した影響を受けました。

営業利益は、アジアの増収効果などにより、136億円（対前年同期2億円増）となりました。

[ファブリック&ホームケア事業]

売上高は、前年同期に対して4.2%増の1,558億円（為替変動の影響を除く実質6.2%増）となりました。

ファブリックケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本では、激しい競争環境にある市場において、大容量化に対応するとともに、新製品・改良品が寄与したことで、売り上げとともにシェアも前年同期を上回りました。衣料用洗剤では、改良した濃縮液体洗剤「アタックNEO抗菌EX Wパワー」と昨年発売した「アタック抗菌EXスーパークリアジェル」の抗菌タイプ2品を中心に、売り上げは前年同期を上回りました。柔軟仕上げ剤では、高付加価値商品の市場拡大が進む中、「フレア フレグランスIROKA」を発売し、防臭効果の高い「ハミングファイン」は好調に推移しました。アジアでも、売り上げは前年同期を上回りました。特に、インドネシアの中間所得層向け手洗い用粉末洗剤「アタックJaz1（ジャズワン）」は好調に推移しました。

ホームケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本では、食器用洗剤「キュキュット」は、順調に推移しました。浴室、トイレ、キッチンなどの住居用洗剤「マジックリン」は、消臭・除菌・防汚などの付加価値提案を行い、売り上げが伸長しました。また、改良した衣類・布・空間用消臭剤「リセッシュ」の売り上げは、堅調に推移しました。

営業利益は、増収効果や原材料価格の低下などにより、315億円（対前年同期71億円増）となりました。

[ケミカル事業]

売上高は、前年同期に対して5.8%減の1,355億円（為替変動の影響を除く実質横ばい）となりました。

日本の対象業界では一部に需要減の動きがみられ、その影響を受けました。海外では、為替変動や対象業界での需要減の影響もありますが、その中でも販売の拡大に努めました。油脂製品では、原料価格が引き続き上昇傾向にあり、それに伴う販売価格の改定に努め、売り上げが伸長しました。機能材料製品では、環境負荷の低減に対応した高付加価値製品の開発と販売の拡大に努めましたが、建材市場等の市況悪化の影響を受けました。スペシャルティケミカルズ製品では、需要の停滞やパソコン市場の構造変化が続いており、売り上げは前年同期を下回りました。

営業利益は、148億円（対前年同期2億円減）となりました。

なお、環境負荷低減に貢献する水性インクジェット用顔料インクの開発と事業のグローバル展開を加速するため、6月に米国と欧州の会社の買収を発表しました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増 減
資産合計 (億円)	13,111	12,335	(775)
負債合計 (億円)	6,191	5,556	(635)
資本合計 (億円)	6,920	6,779	(141)
親会社所有者帰属持分比率	51.9%	54.2%	-
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,358.03	1,332.79	(25.24)
社債及び借入金 (億円)	1,205	1,205	(1)

資産合計は、1兆2,335億円となり、前連結会計年度末に比べ775億円減少しました。主な増加は、棚卸資産22億円、主な減少は、現金及び現金同等物233億円、営業債権及びその他の債権428億円です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ635億円減少し、5,556億円となりました。主な減少は、営業債務及びその他の債務162億円、未払法人所得税等77億円、引当金85億円、その他の流動負債242億円です。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ141億円減少し、6,779億円となりました。主な増加は、四半期利益506億円であり、主な減少は、在外営業活動体の換算差額395億円、配当金220億円です。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の51.9%から54.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フローの状況)

	第2四半期連結累計期間		増 減 (億円)
	2015年12月期 (億円)	2016年12月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	551	510	(41)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(319)	(401)	(82)
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動+投資活動)	232	109	(123)
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	(221)	(221)

営業活動によるキャッシュ・フローは、510億円となりました。主な増加は、税引前四半期利益771億円、減価償却費及び償却費259億円、営業債権及びその他の債権の増減額260億円であり、主な減少は、棚卸資産の増減額134億円、営業債務及びその他の債務の増減額53億円、未払費用を含むその他254億円、法人所得税等の支払額340億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△401億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出361億円です。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、109億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△221億円となりました。主な内訳は、非支配持分への支払いを含めた支払配当金220億円です。

当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ233億円減少し、2,866億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、267億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界経済は、緩やかな回復が続くことが期待されますが、英国の欧州連合（EU）離脱決定の影響が先行き不透明であり、米国における金融政策正常化に向けた動きの影響や中国を始めとする新興国の経済の先行き、原油等の価格や急激な円高の影響によっては、景気が下振れするリスクも懸念されます。日本では、経済対策の効果が下支えする中、景気が緩やかに回復していくことが期待されますが、海外景気の下振れが影響する可能性もあります。また、原材料市況や為替相場の変動も含め、不透明な事業環境が続くことが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”を進め、商品の高付加価値化による持続的な“利益ある成長”を目指します。そして、事業活動を通じた社会的課題の解決への提案や社会貢献活動による“社会のサステナビリティへの貢献”との両立を図り、“グローバルで存在感のある会社”を目指します。

運営体制については、コンシューマープロダクツ事業のグローバル一体運営を通じ、事業と機能のマトリックス運営を強化するとともに、全社最適の観点から収益構造の改革も進めていきます。また、ケミカル事業では、原料価格の変動に左右されない高付加価値製品の開発や、環境負荷の低減に対応したエコケミカル製品の強化などに取り組んでいきます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

2016年6月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	504,000,000	504,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	504,000,000	504,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2006年6月29日定時株主総会決議及び2016年4月27日取締役会決議

決議年月日	2006年6月29日及び2016年4月27日
新株予約権の数(個)	12
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自 2018年7月1日 至 2023年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 5,682 資本組入額 2,841
新株予約権の行使の条件	—
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注) 1. 発行価格は、本新株予約権の払込金額1株当たり5,681円と行使時の払込金額1株当たり1円を合算しております。なお、本新株予約権は当社取締役に対して付与されたものであり、本新株予約権の払込金額1株当たり5,681円については、当社取締役の報酬債権の対当額をもって相殺されました。

2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

i. 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ii. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

iii. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、次に準じて決定する。

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)、または株式併合が行われる場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という。）に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告するものとする。

iv. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編後払込金額に前記 iii に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

v. 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

vi. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項次に準じて決定する。

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額に2分の1を乗じて得た額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)に記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じて得た額とする。

vii. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。

viii. 新株予約権の取得事由及び条件

次に準じて決定する。

当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合。）は、当社取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができる。

2016年4月27日取締役会決議

決議年月日	2016年4月27日
新株予約権の数（個）	28
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	28,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自 2018年7月 1日 至 2023年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注） 1	発行価格 5,682 資本組入額 2,841
新株予約権の行使の条件	—
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注） 2

（注） 1. 発行価格は、本新株予約権の払込金額1株当たり5,681円と行使時の払込金額1株当たり1円を合算しております。なお、本新株予約権は、当社取締役を兼務しない当社執行役員に対して付与されたものであり、本新株予約権の払込金額1株当たり5,681円については、当社執行役員の報酬債権の対当額をもって相殺されました。

2. 前記「2006年6月29日定時株主総会決議及び2016年4月27日取締役会決議」による新株予約権についての（注） 2. に記載のとおりであります。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日	—	504,000	—	85,424	—	108,889

(6) 【大株主の状況】

2016年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	36,680	7.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	36,319	7.21
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	19,229	3.82
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	14,235	2.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	8,231	1.63
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	8,191	1.63
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	7,535	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,435	1.48
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	6,949	1.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,691	1.33
計	—	151,495	30.06

- (注) 1. 上記の株主の所有株式数には、信託業務または株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。
2. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者他6社から、2014年9月4日付で大量保有報告書の提出があり、2014年8月29日現在で下記のとおり株券等を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社他6社	25,864	5.01

3. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者他2社から、2015年2月5日付で変更報告書の提出があり、2015年1月30日現在で下記のとおり株券等を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社他2社	30,810	6.11

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,762,500	—	普通株式の内容は、上記 (1) 株式の総数等②発行 済株式の「内容」の欄に 記載のとおりでありま す。
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 501,767,900	5,017,679	同上
単元未満株式	普通株式 469,600	—	同上
発行済株式総数	504,000,000	—	—
総株主の議決権	—	5,017,679	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数57個が含まれております。

② 【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
花王株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目14番10号	1,762,500	—	1,762,500	0.35
計	—	1,762,500	—	1,762,500	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーや参考図書によって理解を深め、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。また、適正な連結財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアルを整備するとともに、所定の手続きにより作成された連結財務諸表等の内容について、内部統制委員会の中に情報開示委員会を設け、事前審査しております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。またIFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいた会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	移行日	前連結会計年度	当第2四半期
		(2015年1月1日)	(2015年12月31日)	連結会計期間 (2016年6月30日)
		百万円	百万円	百万円
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	7, 15	228, 967	309, 922	286, 646
営業債権及びその他の債権		212, 742	210, 707	167, 957
棚卸資産		151, 876	151, 271	153, 456
未収法人所得税		1, 261	2, 077	1, 973
その他の金融資産	15	4, 034	5, 065	7, 752
その他の流動資産		47, 299	38, 005	35, 652
小計		646, 179	717, 047	653, 436
売却目的で保有する非流動資産		-	1, 330	1, 272
流動資産合計		646, 179	718, 377	654, 708
非流動資産				
有形固定資産	8	319, 282	337, 997	336, 537
のれん		138, 751	138, 251	134, 555
無形資産		23, 626	15, 705	13, 652
持分法で会計処理されている投資		3, 544	4, 209	3, 457
その他の金融資産	15	26, 088	29, 339	26, 263
その他の非流動資産		7, 966	17, 732	15, 238
繰延税金資産		61, 194	49, 454	49, 107
非流動資産合計		580, 451	592, 687	578, 809
資産合計		1, 226, 630	1, 311, 064	1, 233, 517

	注記	移行日	前連結会計年度	当第2四半期
		(2015年1月1日)	(2015年12月31日)	連結会計期間 (2016年6月30日)
		百万円	百万円	百万円
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		193,460	206,760	190,569
社債及び借入金	15	21,422	339	10,289
未払法人所得税等		28,283	32,184	24,449
その他の金融負債	15	5,765	6,929	5,357
引当金		33,360	16,772	8,178
その他の流動負債		123,916	125,422	101,197
流動負債合計		406,206	388,406	340,039
非流動負債				
社債及び借入金	15	80,188	120,207	110,178
退職給付に係る負債		77,895	75,706	71,660
その他の金融負債	15	12,813	11,817	11,035
引当金		5,296	17,704	17,770
その他の非流動負債		5,411	4,919	4,597
繰延税金負債		433	318	313
非流動負債合計		182,036	230,671	215,553
負債合計		588,242	619,077	555,592
資本				
資本金		85,424	85,424	85,424
資本剰余金		109,561	108,659	108,659
自己株式		(9,719)	(8,202)	(7,305)
その他の資本の構成要素		7,601	(4,184)	(45,700)
利益剰余金		431,975	499,299	527,559
親会社の所有者に帰属する持分合計		624,842	680,996	668,637
非支配持分		13,546	10,991	9,288
資本合計		638,388	691,987	677,925
負債及び資本合計		1,226,630	1,311,064	1,233,517

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
		百万円	百万円
売上高	5	696,592	699,529
売上原価		(319,742)	(308,634)
売上総利益		376,850	390,895
販売費及び一般管理費	10	(312,456)	(310,387)
その他の営業収益	11	7,051	6,701
その他の営業費用	12	(7,404)	(6,114)
営業利益	5	64,041	81,095
金融収益		727	753
金融費用	13	(2,706)	(5,617)
持分法による投資利益		735	918
税引前四半期利益		62,797	77,149
法人所得税		(25,934)	(26,504)
四半期利益		36,863	50,645
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		36,876	50,004
非支配持分		(13)	641
四半期利益		36,863	50,645
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	14	73.57	99.69
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	14	73.46	99.58

【第2四半期連結会計期間】

	注記	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
		(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
		百万円	百万円
売上高		367,043	364,437
売上原価		(163,741)	(158,286)
売上総利益		203,302	206,151
販売費及び一般管理費		(161,424)	(159,835)
その他の営業収益		3,839	3,787
その他の営業費用		(4,417)	(3,457)
営業利益		41,300	46,646
金融収益		397	391
金融費用		(2,593)	(3,109)
持分法による投資利益		265	294
税引前四半期利益		39,369	44,222
法人所得税		(14,592)	(14,624)
四半期利益		24,777	29,598
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		24,856	29,203
非支配持分		(79)	395
四半期利益		24,777	29,598
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	14	49.58	58.22
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	14	49.51	58.16

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	36,863	50,645
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	1,875	(1,730)
確定給付負債(資産)の純額の再測定	243	(468)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	164	(289)
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,282	(2,487)
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	913	(40,658)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	12	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(0)	(45)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	925	(40,703)
税引後その他の包括利益	3,207	(43,190)
四半期包括利益	40,070	7,455
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	40,497	8,024
非支配持分	(427)	(569)
四半期包括利益	40,070	7,455

【第2四半期連結会計期間】

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	24,777	29,598
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	682	(870)
確定給付負債（資産）の純額の再測定	617	0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	88	(127)
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,387	(997)
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	8,689	(26,762)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	-	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	13	(32)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	8,702	(26,794)
税引後その他の包括利益	10,089	(27,791)
四半期包括利益	34,866	1,807
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	34,883	2,500
非支配持分	(17)	(693)
四半期包括利益	34,866	1,807

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2015年1月1日 至 2015年6月30日）

		親会社の所有者に帰属する持分						
				その他の資本の構成要素				
		資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
注記		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	2015年1月1日残高	85,424	109,561	(9,719)	980	-	(4)	6,625
	四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
	その他の包括利益	-	-	-	-	1,331	8	2,040
	四半期包括利益	-	-	-	-	1,331	8	2,040
	自己株式の処分	-	-	1,227	(167)	-	-	-
	自己株式の取得	-	-	(31)	-	-	-	-
	株式に基づく報酬取引 配当金	-	-	-	225	-	-	-
9	子会社に対する所有者 持分の変動	-	(902)	-	-	-	-	-
	その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	-	-	-	-	-	-	(17)
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	所有者との取引等合計	-	(902)	1,196	58	-	-	(17)
	2015年6月30日残高	85,424	108,659	(8,523)	1,038	1,331	4	8,648

		親会社の所有者に帰属する持分					
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
		確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	合計				
注記		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	2015年1月1日残高	-	7,601	431,975	624,842	13,546	638,388
	四半期利益	-	-	36,876	36,876	(13)	36,863
	その他の包括利益	242	3,621	-	3,621	(414)	3,207
	四半期包括利益	242	3,621	36,876	40,497	(427)	40,070
	自己株式の処分	-	(167)	(264)	796	-	796
	自己株式の取得	-	-	-	(31)	-	(31)
	株式に基づく報酬取引 配当金	-	225	-	225	-	225
9	子会社に対する所有者 持分の変動	-	-	(18,039)	(18,039)	(1,248)	(19,287)
	その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	(242)	(259)	259	-	-	-
	その他	-	-	-	-	(103)	(103)
	所有者との取引等合計	(242)	(201)	(18,044)	(17,951)	(1,685)	(19,636)
	2015年6月30日残高	-	11,021	450,807	647,388	11,434	658,822

当第2四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年6月30日）

親会社の所有者に帰属する持分							
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年1月1日残高	85,424	108,659	(8,202)	902	(13,513)	(3)	8,430
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	(39,474)	(15)	(2,019)
四半期包括利益	-	-	-	-	(39,474)	(15)	(2,019)
自己株式の処分	-	-	906	(122)	-	-	-
自己株式の取得	-	-	(9)	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	227	-	-	-
配当金	9	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	-	-	-	-	-	-	(113)
その他	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引等合計	-	-	897	105	-	-	(113)
2016年6月30日残高	85,424	108,659	(7,305)	1,007	(52,987)	(18)	6,298

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年1月1日残高	-	(4,184)	499,299	680,996	10,991	691,987
四半期利益	-	-	50,004	50,004	641	50,645
その他の包括利益	(472)	(41,980)	-	(41,980)	(1,210)	(43,190)
四半期包括利益	(472)	(41,980)	50,004	8,024	(569)	7,455
自己株式の処分	-	(122)	(324)	460	-	460
自己株式の取得	-	-	-	(9)	-	(9)
株式に基づく報酬取引	-	227	-	227	-	227
配当金	9	-	(21,061)	(21,061)	(955)	(22,016)
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	472	359	(359)	-	-	-
その他	-	-	-	-	(179)	(179)
所有者との取引等合計	472	464	(21,744)	(20,383)	(1,134)	(21,517)
2016年6月30日残高	-	(45,700)	527,559	668,637	9,288	677,925

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		62,797	77,149
減価償却費及び償却費		27,612	25,856
受取利息及び受取配当金		(613)	(654)
支払利息		741	796
持分法による投資損益(益)		(735)	(918)
有形固定資産及び無形資産除売却損益(益)		1,800	1,525
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)		32,112	25,985
棚卸資産の増減額(増加)		(4,115)	(13,419)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)		(8,672)	(5,347)
退職給付に係る負債の増減額(減少)		(1,665)	(1,712)
その他		(22,624)	(25,403)
小計		86,638	83,858
利息の受取額		463	521
配当金の受取額		1,221	1,376
利息の支払額		(798)	(771)
法人所得税等の支払額		(32,407)	(33,968)
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,117	51,016
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		(10)	(5,044)
定期預金の払戻による収入		336	1,934
有形固定資産の取得による支出		(31,457)	(36,123)
無形資産の取得による支出		(1,952)	(1,567)
その他		1,156	655
投資活動によるキャッシュ・フロー		(31,927)	(40,145)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少)		261	(43)
長期借入による収入		40,000	0
長期借入金の返済による支出		(20,029)	(34)
支払配当金		(18,044)	(21,087)
非支配持分への支払配当金		(1,217)	(955)
その他		(968)	(15)
財務活動によるキャッシュ・フロー		3	(22,134)
現金及び現金同等物の増減額(減少)		23,193	(11,263)
現金及び現金同等物の期首残高	7	228,967	309,922
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		(713)	(12,013)
現金及び現金同等物の四半期末残高	7	251,447	286,646

【要約四半期連結財務諸表に関する注記事項】

1. 報告企業

花王株式会社（以下、当社）は、日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、本社は東京都中央区に所在しております。

当社及びその子会社（以下、当社グループ）は、化粧品、スキンケア製品、ヘアケア製品、サニタリー製品、ファブリックケア製品等の一般消費財及び油脂アルコールや界面活性剤等の化学品を製造し、当社グループの販売会社や取引先等の国内外のネットワークを通じて、製品をお客様へお届けすることを主な事業としております。その詳細については、注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループは、2016年12月31日に終了する連結会計年度の第1四半期からIFRSを初めて適用しております。IFRSへの移行日（以下、移行日）は2015年1月1日であり、当社グループはIFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）を適用しております。移行日及び比較会計期間並びに比較累計期間において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「17. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに報告日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び報告日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は経営者により継続して見直しております。会計上の見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表と同様であります。

なお、第1四半期連結累計期間からの機械装置の見積耐用年数変更による要約四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗剤
		ヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

(2) 報告セグメントの売上高及び業績

前第2四半期連結累計期間（自 2015年1月1日 至 2015年6月30日）

	報告セグメント						調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホームケア 事業	小計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高								
外部売上高	288,001	133,360	149,576	570,937	125,655	696,592	-	696,592
セグメント間の内部売上高及び振替高 (注2)	-	-	-	-	18,153	18,153	(18,153)	-
売上高合計	<u>288,001</u>	<u>133,360</u>	<u>149,576</u>	<u>570,937</u>	<u>143,808</u>	<u>714,745</u>	<u>(18,153)</u>	<u>696,592</u>
営業利益	<u>10,943</u>	<u>13,413</u>	<u>24,450</u>	<u>48,806</u>	<u>14,951</u>	<u>63,757</u>	<u>284</u>	<u>64,041</u>
金融収益								727
金融費用								(2,706)
持分法による投資利益								735
税引前四半期利益								<u>62,797</u>

(注1) 営業利益の調整額284百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年6月30日）

	報告セグメント						調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホームケア 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高								
外部売上高	292,694	132,912	155,830	581,436	118,093	699,529	-	699,529
セグメント間の内部売 上高及び振替高 (注2)	-	-	-	-	17,425	17,425	(17,425)	-
売上高合計	<u>292,694</u>	<u>132,912</u>	<u>155,830</u>	<u>581,436</u>	<u>135,518</u>	<u>716,954</u>	<u>(17,425)</u>	<u>699,529</u>
営業利益	<u>20,785</u>	<u>13,594</u>	<u>31,543</u>	<u>65,922</u>	<u>14,765</u>	<u>80,687</u>	<u>408</u>	<u>81,095</u>
金融収益								753
金融費用								(5,617)
持分法による投資利益								918
税引前四半期利益								<u>77,149</u>

(注1) 営業利益の調整額408百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

6. 企業結合

株式取得による会社の買収

当社は、2016年6月1日に、米国の子会社を通じて、米国のCollins Inkjet（コリンズ インクジェット）社（本社：米国オハイオ州）の買収契約を締結し、2016年7月1日に買収を完了しました。なお、現時点において、当該企業結合に関する当初の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。

(1) 株式取得の理由

当社では、産業印刷用途のインクジェット用インク市場に対する新たな価値提案として、水性インクジェット用顔料色材（顔料分散液）及びインクの開発を進めてきました。

今回の買収により新たに獲得した技術、生産設備、販売網を自社技術に加えて活用することで、環境負荷低減に貢献する画期的な商品及びサービスを、グローバルに顧客へ提供してまいります。

(2) Collins Inkjet社の概要

社名：Collins Inkjet Corporation（コリンズ インクジェット社）

設立：1990年

所在地：米国オハイオ州

事業内容：インクジェット用インクの開発、製造、販売

従業員数：約90名

(3) 支配獲得日における資産・負債の公正価値及びのれん

取得した資産及び引き受けた負債の支配獲得日の公正価値及びのれんの金額については、算定中のため、現時点では確定しておりません。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2016年6月30日)
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	105,328	121,371	157,348
短期投資	123,639	188,551	129,298
合計	228,967	309,922	286,646

現金及び預金に、3か月以内の定期預金を含めて表示しております。また、要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の残高と、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の残高は、一致しております。

8. 有形固定資産及びコミットメント

有形固定資産の取得及び、売却又は処分の金額は、前第2四半期連結累計期間においてそれぞれ34,965百万円、1,991百万円、当第2四半期連結累計期間においてそれぞれ36,856百万円、1,023百万円であります。

有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、移行日、前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末においてそれぞれ、19,958百万円、23,130百万円、39,478百万円であります。

9. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2015年1月1日 至 2015年6月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2015年3月25日 定時株主総会	18,039	36	2014年12月31日	2015年3月26日

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。
なお、控除前の金額は、18,059百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年6月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2016年3月25日 定時株主総会	21,061	42	2015年12月31日	2016年3月28日

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。
なお、控除前の金額は、21,085百万円であります。

配当の効力発生日が翌四半期となるものは、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2015年1月1日 至 2015年6月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2015年7月28日 取締役会	19,073	38	2015年6月30日	2015年9月1日

当第2四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年6月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2016年7月28日 取締役会	23,103	46	2016年6月30日	2016年9月1日

10. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
	百万円	百万円
運賃・保管料	28,930	28,449
広告宣伝費	48,482	47,151
販売促進費	37,579	38,372
従業員給付費用	95,453	95,512
減価償却費	5,686	5,565
償却費	6,973	3,456
研究開発費	26,297	26,727
その他	63,056	65,155
合計	312,456	310,387

11. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
	百万円	百万円
物流受託収益	4,376	4,092
ロイヤルティ収入	429	463
その他	2,246	2,146
合計	7,051	6,701

12. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
	百万円	百万円
物流受託費用	4,112	3,801
有形固定資産除売却損	2,148	1,718
その他	1,144	595
合計	7,404	6,114

13. 金融費用

当社グループでは為替差損を金融費用に含めて表示しております。前第2四半期連結累計期間において金融費用に為替差損1,412百万円、当第2四半期連結累計期間において金融費用に為替差損4,330百万円が含まれております。

14. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	36,876	50,004
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益 (百万円)	36,876	50,004
加重平均普通株式数 (千株)	501,273	501,604
基本的1株当たり四半期利益 (円)	73.57	99.69
	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	24,856	29,203
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益 (百万円)	24,856	29,203
加重平均普通株式数 (千株)	501,346	501,626
基本的1株当たり四半期利益 (円)	49.58	58.22

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益 (百万円)	36,876	50,004
四半期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益 (百万円)	36,876	50,004
加重平均普通株式数 (千株)	501,273	501,604
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	744	524
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	502,017	502,128
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	73.46	99.58

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当
たり四半期利益の算定に含めなかった潜在
株式の概要

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益 (百万円)	24,856	29,203
四半期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益 (百万円)	24,856	29,203
加重平均普通株式数 (千株)	501,346	501,626
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	731	501
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	502,076	502,128
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	49.51	58.16

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当
たり四半期利益の算定に含めなかった潜在
株式の概要

15. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

① 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1・・・同一の資産又は負債に関する活発な市場における公表市場価格により測定した公正価値

レベル2・・・レベル1以外の、資産又は負債について、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3・・・資産又は負債についての観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

② 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は下記のとおりです。

(i) 短期投資

短期投資は現金及び現金同等物に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。短期投資は主に公社債投信及び金銭の信託であり、その公正価値は金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

(ii) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債はそれぞれその他の金融資産及び金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しております。これらは為替予約、通貨スワップ及び金利スワップ等であり、主に外国為替相場や金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

(iii) 株式

株式はその他の金融資産に含まれ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。レベル3に区分されているものは非上場株式であり、主として純資産に基づく評価モデル（株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を算定する方法）等により算定しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告日において認識しております。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

移行日（2015年1月1日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
短期投資	-	47,644	-	47,644
デリバティブ資産	-	656	-	656
その他	-	2,853	-	2,853
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式	10,476	-	2,997	13,473
合計	10,476	51,153	2,997	64,626
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ負債	-	1,086	-	1,086
合計	-	1,086	-	1,086

前連結会計年度（2015年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
短期投資	-	69,559	-	69,559
デリバティブ資産	-	2,240	-	2,240
その他	-	2,858	-	2,858
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式	11,775	-	3,212	14,987
合計	11,775	74,657	3,212	89,644
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ負債	-	827	-	827
合計	-	827	-	827

当第2四半期連結会計期間（2016年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
短期投資	-	49,827	-	49,827
デリバティブ資産	-	2,922	-	2,922
その他	-	2,547	-	2,547
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式	8,553	-	3,439	11,992
合計	8,553	55,296	3,439	67,288
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ負債	-	450	-	450
合計	-	450	-	450

レベル3に分類された金融商品の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
	百万円	百万円
期首残高	2,997	3,212
利得又は損失(注)	292	200
購入	-	30
売却	(64)	-
その他変動	(0)	(3)
四半期末残高	3,225	3,439

(注) 利得又は損失はすべて、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に関するものであります。これらの利得又は損失は要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動」に認識されております。

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門がグループ会計方針等に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされ、必要に応じて経営者にも報告がなされております。

③ 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は下記のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、下記の表に含めておりません。

(i) 現金及び現金同等物（公正価値で測定される短期投資を除く）、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値と近似しております。

(ii) 社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格に基づいております。借入金の公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定される主な金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

移行日（2015年1月1日）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円
金融負債					
償却原価で測定される金融負債					
社債	49,903	-	50,910	-	50,910
借入金	51,707	-	51,935	-	51,935

前連結会計年度（2015年12月31日）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円
金融負債					
償却原価で測定される金融負債					
社債	49,925	-	50,650	-	50,650
借入金	70,621	-	70,933	-	70,933

当第2四半期連結会計期間（2016年6月30日）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円
金融負債					
償却原価で測定される金融負債					
社債	49,936	-	50,778	-	50,778
借入金	70,531	-	71,193	-	71,193

16. 重要な後発事象

該当事項はありません。

17. 初度適用

当社グループは、2016年12月31日に終了する連結会計年度の第1四半期から、IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2015年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2015年1月1日であります。

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に遡及適用を免除する規定及び強制的に遡及適用を禁止する例外規定が定められており、当社グループは主に以下の免除規定を適用しております。

IFRS第1号の免除規定

(1) 企業結合

IFRS第1号では、IFRS第3号「企業結合」（以下、IFRS第3号）を遡及適用、又は、将来に向かって適用することを選択することができます。当社グループは、移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に行われた企業結合は、日本基準により会計処理しており、修正再表示しておりません。

企業結合により発生したのれんについては、原則としてIFRS移行前に適用していた日本基準の簿価を引き継いでおりますが、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」を遡及適用しているため、外貨建のれんはすべて決算日の為替レートで再換算しております。

のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

(2) みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産について移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用しております。

(3) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすこと、又は、子会社等の設立又は取得時まで遡及して当該換算差額を再計算することを選択することができます。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

(4) 移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS移行日前に認識した金融商品について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2014年7月改訂）（以下、IFRS第9号）に基づく指定を行うことができます。当社グループは、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて、IFRS第9号に従った金融商品についての指定を行っております。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」及び「金融資産の減損」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「連結範囲の差異」にはIFRSに基づいて連結範囲を検討した結果による日本基準との差異を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

IFRS移行日（2015年1月1日）の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	107,412	121,251	304	-	228,967	(13), (14)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	204,060	7,279	1,290	113	212,742	(14)	営業債権及び その他の債権
有価証券	110,639	(110,639)	-	-	-	(13)	
棚卸資産	157,787	(2,892)	1,161	(4,180)	151,876	(1), (14)	棚卸資産
前払費用	6,832	(6,832)	-	-	-		
繰延税金資産	20,232	(20,232)	-	-	-	(13)	
	-	1,023	238	-	1,261	(14)	未収法人所得税
	-	4,130	(96)	-	4,034	(13), (14)	その他の金融資産
その他	36,420	10,428	(33)	484	47,299	(13), (14)	その他の流動資産
貸倒引当金	(1,648)	1,648	-	-	-		
流動資産合計	641,734	5,164	2,864	(3,583)	646,179		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	307,615	10,432	2,119	(884)	319,282	(2), (13), (14)	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	139,941	-	-	(1,190)	138,751	(3)	のれん
商標権	15,145	(15,145)	-	-	-		
その他	12,844	(12,844)	-	-	-		
	-	27,965	7	(4,346)	23,626	(4), (14)	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	20,984	(20,984)	-	-	-		
	-	9,264	(5,505)	(215)	3,544	(14)	持分法で会計処理されて いる投資
長期貸付金	1,432	(1,432)	-	-	-		
長期前払費用	17,281	(17,281)	-	-	-	(13)	
退職給付に係る資産	9,692	(9,692)	-	-	-		
	-	23,916	424	1,748	26,088	(5), (13), (14)	その他の金融資産
その他	11,612	4,982	44	(8,672)	7,966	(9), (14)	その他の非流動資産
繰延税金資産	20,630	20,232	1,189	19,143	61,194	(6), (13), (14)	繰延税金資産
貸倒引当金	(677)	677	-	-	-		
固定資産合計	556,499	20,090	(1,722)	5,584	580,451		非流動資産合計
資産合計	1,198,233	25,254	1,142	2,001	1,226,630		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	129,711	65,491	(1,742)	-	193,460	(14)	営業債務及び その他の債務
短期借入金	1,137	(1,137)	-	-	-		
1年内返済予定の長期借 入金	20,013	(20,013)	-	-	-		
未払金	-	21,150	272	-	21,422	(14)	社債及び借入金
未払費用	66,230	(66,230)	-	-	-		
未払法人税等	94,666	(94,666)	-	-	-		
化粧品関連損失引当金	28,108	112	63	-	28,283	(14)	未払法人所得税等
	8,220	(8,220)	-	-	-	(13)	
	-	10,122	(4,375)	18	5,765	(13), (14)	その他の金融負債
	-	35,962	(2)	(2,600)	33,360	(7), (13), (14)	引当金
その他	32,451	81,754	4,210	5,501	123,916	(8), (13), (14)	その他の流動負債
流動負債合計	380,536	24,325	(1,574)	2,919	406,206		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	50,000	(50,000)	-	-	-		
長期借入金	30,083	(30,083)	-	-	-		
	-	80,083	202	(97)	80,188	(14)	社債及び借入金
退職給付に係る負債	42,414	798	763	33,920	77,895	(9), (14)	退職給付に係る負債
	-	11,877	936	-	12,813	(13), (14)	その他の金融負債
	-	4,447	370	479	5,296	(13), (14)	引当金
	-	-	-	-	-	(10),	
その他	22,807	(19,614)	108	2,110	5,411	(13), (14)	その他の非流動負債
	-	3,421	-	(2,988)	433	(6), (13)	繰延税金負債
固定負債合計	145,304	929	2,379	33,424	182,036		非流動負債合計
負債合計	525,840	25,254	805	36,343	588,242		負債合計
純資産の部							資本
資本金	85,424	-	-	-	85,424		資本金
資本剰余金	109,561	-	-	-	109,561		資本剰余金
自己株式	(9,719)	-	-	-	(9,719)		自己株式
その他有価証券評価差額 金	5,507	(5,507)	-	-	-		
繰延ヘッジ損益	8	(8)	-	-	-		
為替換算調整勘定	(4,853)	4,853	-	-	-		
退職給付に係る調整累計 額	3,619	(3,619)	-	-	-		
新株予約権	944	(944)	-	-	-		
	-	5,225	(302)	2,678	7,601	(11), (14)	その他の資本の構成要素
利益剰余金	468,684	-	151	(36,860)	431,975	(12), (14)	利益剰余金
	-	-	-	-	624,842		親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	13,218	-	488	(160)	13,546	(14)	非支配持分
純資産合計	672,393	-	337	(34,342)	638,388		資本合計
負債純資産合計	1,198,233	25,254	1,142	2,001	1,226,630		負債及び資本合計

IFRS移行日（2015年1月1日）の資本に対する調整に関する注記

(1) 棚卸資産に対する調整

主として日本基準で認識していた貯蔵品の中で、販売促進を目的とした物品などについては、IFRSでは資産の定義を満たさないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(2) 有形固定資産に対する調整

有形固定資産に対する調整は、主として以下のみなし原価の適用によるものです。

当社グループでは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用しております。移行日において、みなし原価を使用した有形固定資産の日本基準における帳簿価額は1,851百万円であり、公正価値は848百万円です。

上記の結果、移行日における有形固定資産が1,003百万円減少し、利益剰余金に調整が反映されております。

また、公正価値は、適切な専門家としての資格を有する独立した鑑定人による評価等に基づいており、レベル3に分類しております。

(3) のれんに対する調整

日本基準では一部の外貨建のれんについて取得日の為替レートで換算しておりましたが、IFRSではすべての外貨建のれんを決算日の為替レートで換算しており、利益剰余金に調整が反映されております。

(4) 無形資産に対する調整

日本基準で認識していた無形資産の一部について、IFRSでは資産の定義を満たさないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(5) その他の金融資産（非流動資産）に対する調整

日本基準では、市場性のない資本性金融資産については取得原価により評価しており、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりました。IFRSでは、これらの資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定しており、活発な市場の有無に関係なく公正価値で測定しており、その変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合又は公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えております。

(6) 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

主として日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

(7) 引当金（流動負債）に対する調整

日本基準では将来の費用を引当金として認識しておりましたが、IFRSでは引当金の認識要件を満たさないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(8) その他の流動負債に対する調整

主として日本基準では負債として認識されていない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債の認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(9) 退職給付に係る負債及びその他の非流動資産に対する調整

日本基準では数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりました。IFRSでは、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。

なお、日本基準では2015年度の期首より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の計算方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法に変更しております。これらの基準等の適用にあたっては退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、2015年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴

う影響額を利益剰余金に加減しております。従って、移行日時点の日本基準による公表済みの連結貸借対照表に、上記退職給付会計基準及び退職給付適用指針の改訂による変更を反映していないため、IFRSにおける連結財政状態計算書との差異が利益剰余金に反映されております。

(10) その他の非流動負債に対する調整

日本基準では負債として認識されていない一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金について、IFRSでは負債の認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(11) その他の資本の構成要素に対する調整

- ① IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2015年1月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。この結果、その他の資本の構成要素が4,853百万円増加しております。
- ② 注記(5)に記載の市場性のない資本性金融資産の公正価値評価により、その他の資本の構成要素が1,120百万円増加しております。
- ③ 注記(9)に記載の退職給付に係る負債に対する調整の影響により、その他の資本の構成要素が3,318百万円減少しております。

(12) 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2015年1月1日)
	百万円
棚卸資産に対する調整	(4,180)
有形固定資産に対する調整	(884)
のれんに対する調整	(1,190)
無形資産に対する調整	(4,346)
引当金（流動負債）に対する調整	2,600
その他の流動負債に対する調整	(5,501)
退職給付に係る負債に対する調整	(36,366)
その他の非流動負債に対する調整	(2,110)
在外営業活動体の換算差額に対する調整	(4,853)
その他	402
小計	(56,428)
税効果に係る調整	19,414
非支配持分に係る調整	154
合計	(36,860)

(13) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ① 日本基準における「現金及び預金」のうち、預入期間が3か月を超える定期預金を、IFRSにおいては、流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。また、日本基準における「有価証券」及び「その他（流動資産）」のうち、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を、IFRSにおいては、「現金及び現金同等物」として表示しております。
- ② 日本基準において、流動項目として表示している繰延税金資産及び繰延税金負債を、IFRSにおいては、非流動項目として表示しております。
- ③ 日本基準において、化粧品のお店什器を「長期前払費用」として表示しておりましたが、IFRSにおいては、「有形固定資産」として表示しております。
- ④ IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。
- ⑤ 日本基準において「その他（流動負債）」及び「その他（固定負債）」に含めて表示していた返品調整引当金や資産除去債務などと、総額表示での化粧品関連損失引当金を、IFRSにおいては「引当金」として表示しております。

(14) 連結範囲の差異

日本基準では重要性の低い一部の子会社について連結範囲に含めず持分法を適用しておりましたが、IFRSではすべての子会社を連結範囲に含めております。

前第2四半期連結会計期間（2015年6月30日）の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	123,606	127,614	227	-	251,447	(14), (15)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	174,065	5,575	1,317	86	181,043	(15)	営業債権及び その他の債権
有価証券	112,644	(112,644)	-	-	-	(14)	
棚卸資産	161,289	(2,604)	887	(4,116)	155,456	(1), (15)	棚卸資産
	-	1,100	241	1,083	2,424	(7), (15)	未収法人所得税
	-	4,328	20	-	4,348	(14), (15)	その他の金融資産
その他	68,620	(20,568)	233	611	48,896	(14), (15)	その他の流動資産
貸倒引当金	(1,610)	1,610	-	-	-		
流動資産合計	638,614	4,411	2,925	(2,336)	643,614		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	319,024	10,265	2,017	(895)	330,411	(2), (14), (15)	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	133,823	-	-	5,499	139,322	(3)	のれん
商標権	8,468	(8,468)	-	-	-		
その他	12,900	(12,900)	-	-	-		
	-	21,358	3	(2,617)	18,744	(4), (15)	無形資産
投資その他の資産							
投資その他の資産	81,216	(81,216)	-	-	-	(14)	
	-	8,120	(4,520)	(241)	3,359	(15)	持分法で会計処理 されている投資
	-	25,847	422	2,041	28,310	(5), (14), (15)	その他の金融資産
	-	8,291	17	(38)	8,270	(15)	その他の非流動資産
	-	44,830	1,115	13,882	59,827	(6), (14), (15)	繰延税金資産
貸倒引当金	(643)	643	-	-	-		
固定資産合計	554,788	16,770	(946)	17,631	588,243		非流動資産合計
資産合計	1,193,402	21,181	1,979	15,295	1,231,857		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	127,085	62,551	(1,496)	-	188,140	(15)	営業債務及び その他の債務
短期借入金	1,425	(1,425)	-	-	-		
1年内返済予定の長期借 入金	16	(16)	-	-	-		
未払法人税等	-	1,441	269	-	1,710	(15)	社債及び借入金
化粧品関連損失引当金	10,659	-	222	12,224	23,105	(7), (15)	未払法人所得税等
	6,986	(6,986)	-	-	-	(14)	
	-	8,126	(2,942)	-	5,184	(14), (15)	その他の金融負債
	-	30,321	-	(1,768)	28,553	(8), (14)	引当金
その他	171,824	(73,617)	3,221	5,409	106,837	(9), (14), (15)	その他の流動負債
流動負債合計	317,995	20,395	(726)	15,865	353,529		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	50,000	(50,000)	-	-	-		
長期借入金	70,072	(70,072)	-	-	-		
	-	120,072	179	(86)	120,165	(15)	社債及び借入金
退職給付に係る負債	71,799	798	730	2,481	75,808	(10), (15)	退職給付に係る負債
	-	11,887	831	-	12,718	(14), (15)	その他の金融負債
	-	4,464	373	491	5,328	(14), (15)	引当金
その他	21,316	(18,618)	80	2,110	4,888	(11), (14), (15)	その他の非流動負債
	-	2,255	-	(1,656)	599	(6), (14)	繰延税金負債
固定負債合計	213,187	786	2,193	3,340	219,506		非流動負債合計
負債合計	531,182	21,181	1,467	19,205	573,035		負債合計
純資産の部							資本
資本金	85,424	-	-	-	85,424		資本金
資本剰余金	108,659	-	-	-	108,659		資本剰余金
自己株式	(8,523)	-	-	-	(8,523)		自己株式
その他有価証券評価差額 金	7,280	(7,280)	-	-	-		
繰延ヘッジ損益	4	(4)	-	-	-		
為替換算調整勘定	(3,685)	3,685	-	-	-		
退職給付に係る調整累計 額	4,413	(4,413)	-	-	-		
新株予約権	1,015	(1,015)	-	-	-		
	-	9,027	(296)	2,290	11,021	(12), (15)	その他の資本の構成要素
利益剰余金	456,481	-	291	(5,965)	450,807	(13), (15)	利益剰余金
					647,388		親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	11,152	-	517	(235)	11,434	(15)	非支配持分
純資産合計	662,220	-	512	(3,910)	658,822		資本合計
負債純資産合計	1,193,402	21,181	1,979	15,295	1,231,857		負債及び資本合計

前第2四半期連結会計期間（2015年6月30日）の資本に対する調整に関する注記

(1) 棚卸資産に対する調整

主として日本基準で認識していた貯蔵品の中で、販売促進を目的とした物品などについては、IFRSでは資産の定義を満たさないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(2) 有形固定資産に対する調整

有形固定資産に対する調整は、主として以下のみなし原価の適用によるものです。

当社グループでは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用しているため、有形固定資産が1,003百万円減少し、利益剰余金に調整が反映されております。なお、みなし原価を使用した有形固定資産の日本基準における帳簿価額は1,851百万円であり、公正価値は848百万円です。

また、公正価値は、適切な専門家としての資格を有する独立した鑑定人による評価等に基づいており、レベル3に分類しております。

(3) のれんに対する調整

- ① 日本基準では実質的にのれんの償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。
- ② 日本基準では一部の外貨建のれんについて取得日の為替レートで換算しておりましたが、IFRSではすべての外貨建のれんを決算日の為替レートで換算しており、その他の資本の構成要素に調整が反映されております。

(4) 無形資産に対する調整

日本基準で認識していた無形資産の一部について、IFRSでは資産の定義を満たさないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(5) その他の金融資産（非流動資産）に対する調整

日本基準では、市場性のない資本性金融資産については取得原価により評価しており、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりました。IFRSでは、これらの資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定しており、活発な市場の有無に関係なく公正価値で測定しており、その変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合又は公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えております。

(6) 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

主として日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

(7) 未収法人所得税及び未払法人所得税等に対する調整

日本基準では四半期においても年度決算と同様の方法により法人所得税を算定しておりましたが、IFRSでは事業年度全体の見積年次実効税率に基づいて算定していることにより、未収法人所得税及び未払法人所得税等の金額を調整しております。

(8) 引当金（流動負債）に対する調整

日本基準では将来の費用を引当金として認識しておりましたが、IFRSでは引当金の認識要件を満たさないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(9) その他の流動負債に対する調整

主として日本基準では負債として認識されていない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債の認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(10) 退職給付に係る負債に対する調整

日本基準では、退職給付債務に割引率を乗じて利息費用を、年金資産に期待運用収益率を乗じて期待運用収益をそれぞれ認識しておりましたが、IFRSでは退職給付債務と年金資産の純額に割引率を乗じた利息純額を認識しております。

(11) その他の非流動負債に対する調整

日本基準では負債として認識されていない一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金について、IFRSでは負債の認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(12) その他の資本の構成要素に対する調整

- ① IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2015年1月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。この結果、その他の資本の構成要素が4,853百万円増加しております。
- ② 注記(5)に記載の市場性のない資本性金融資産の公正価値評価により、その他の資本の構成要素が1,380百万円増加しております。
- ③ 日本基準では退職給付に係る数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しております。IFRSでは、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりますが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。これらの結果、その他の資本の構成要素が4,114百万円減少しております。

(13) 利益剰余金に対する調整

	前第2四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
	百万円
棚卸資産に対する調整	(4,116)
有形固定資産に対する調整	(895)
のれんに対する調整	5,245
無形資産に対する調整	(2,617)
引当金（流動負債）に対する調整	1,768
その他の流動負債に対する調整	(5,409)
退職給付に係る負債に対する調整	4,158
その他の非流動負債に対する調整	(2,110)
在外営業活動体の換算差額に対する調整	(4,853)
その他	432
小計	(8,397)
税効果に係る調整	2,227
非支配持分に係る調整	205
合計	(5,965)

(14) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ① 日本基準における「現金及び預金」のうち、預入期間が3か月を超える定期預金を、IFRSにおいては、流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。また、日本基準における「有価証券」及び「その他（流動資産）」のうち、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を、IFRSにおいては、「現金及び現金同等物」として表示しております。
- ② 日本基準において、流動項目として表示している繰延税金資産及び繰延税金負債を、IFRSにおいては、非流動項目として表示しております。
- ③ 日本基準において、化粧品の店舗什器を「投資その他の資産」として表示しておりましたが、IFRSにおいては、「有形固定資産」として表示しております。
- ④ IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。
- ⑤ 日本基準において「その他（流動負債）」及び「その他（固定負債）」に含めて表示していた返品調整引当金や資産除去債務などと、総額表示での化粧品関連損失引当金を、IFRSにおいては「引当金」として表示しております。

(15) 連結範囲の差異

日本基準では重要性の低い一部の子会社について連結範囲に含めず持分法を適用しておりましたが、IFRSではすべての子会社を連結範囲に含めております。

前連結会計年度（2015年12月31日）の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	125,159	184,279	484	-	309,922	(11), (12)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	205,603	3,921	1,147	36	210,707	(12)	営業債権及び その他の債権
有価証券	158,651	(158,651)	-	-	-	(11)	
棚卸資産	158,134	(2,953)	814	(4,724)	151,271	(1), (12)	棚卸資産
前払費用	7,048	(7,048)	-	-	-		
繰延税金資産	20,763	(20,763)	-	-	-	(11)	
	-	1,899	178	-	2,077	(12)	未収法人所得税
	-	5,301	(236)	-	5,065	(11), (12)	その他の金融資産
その他	59,501	(21,971)	15	460	38,005	(11), (12)	その他の流動資産
貸倒引当金	(1,626)	1,626	-	-	-		
	733,233	(14,360)	2,402	(4,228)	717,047		小計
	-	1,330	-	-	1,330	(11)	売却目的で保有する非流 動資産
流動資産合計	733,233	(13,030)	2,402	(4,228)	718,377		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	327,730	9,299	1,865	(897)	337,997	(2), (11), (12)	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	127,099	-	-	11,152	138,251	(3)	のれん
商標権	1,791	(1,791)	-	-	-		
その他	14,832	(14,832)	-	-	-		
	-	16,602	2	(899)	15,705	(4), (12)	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	22,331	(22,331)	-	-	-		
	-	9,384	(4,956)	(219)	4,209	(12)	持分法で会計処理されて いる投資
長期貸付金	1,171	(1,171)	-	-	-		
長期前払費用	17,583	(17,583)	-	-	-	(11)	
退職給付に係る資産	1,027	(1,027)	-	-	-		
	-	26,862	440	2,037	29,339	(5), (11), (12)	その他の金融資産
その他	11,860	5,846	61	(35)	17,732	(12)	その他の非流動資産
繰延税金資産	23,896	20,763	995	3,800	49,454	(6), (11), (12)	繰延税金資産
貸倒引当金	(684)	684	-	-	-		
固定資産合計	548,636	30,705	(1,593)	14,939	592,687		非流動資産合計
資産合計	1,281,869	17,675	809	10,711	1,311,064		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	133,728	74,741	(1,709)	-	206,760	(12)	営業債務及び その他の債務
短期借入金	47	(47)	-	-	-		
1年内返済予定の 長期借入金	15	(15)	-	-	-		
未払金	-	62	277	-	339	(12)	社債及び借入金
未払費用	76,078	(76,078)	-	-	-		
未払法人税等	99,033	(99,033)	-	-	-		
化粧品関連損失引当金	32,073	-	111	-	32,184	(12)	未払法人所得税等
	2,891	(2,891)	-	-	-	(11)	
	-	11,335	(4,406)	-	6,929	(11), (12)	その他の金融負債
	-	16,712	-	60	16,772	(11)	引当金
その他	33,628	82,225	3,920	5,649	125,422	(7), (11), (12)	その他の流動負債
流動負債合計	377,493	7,011	(1,807)	5,709	388,406		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	50,000	(50,000)	-	-	-		
長期借入金	70,060	(70,060)	-	-	-		
	-	120,060	222	(75)	120,207	(12)	社債及び借入金
退職給付に係る負債	74,178	804	724	-	75,706	(12)	退職給付に係る負債
化粧品関連損失引当金	2,474	(2,474)	-	-	-	(11)	
	-	11,093	724	-	11,817	(11), (12)	その他の金融負債
	-	16,880	365	459	17,704	(11), (12)	引当金
その他	20,531	(17,790)	83	2,095	4,919	(8), (11), (12)	その他の非流動負債
	-	2,151	-	(1,833)	318	(6), (11)	繰延税金負債
固定負債合計	217,243	10,664	2,118	646	230,671		非流動負債合計
負債合計	594,736	17,675	311	6,355	619,077		負債合計
純資産の部							資本
資本金	85,424	-	-	-	85,424		資本金
資本剰余金	108,659	-	-	-	108,659		資本剰余金
自己株式	(8,202)	-	-	-	(8,202)		自己株式
その他有価証券評価差額 金	7,063	(7,063)	-	-	-		
繰延ヘッジ損益	(3)	3	-	-	-		
為替換算調整勘定	(19,315)	19,315	-	-	-		
退職給付に係る調整累計 額	(152)	152	-	-	-		
新株予約権	889	(889)	-	-	-		
	-	(11,518)	(218)	7,552	(4,184)	(9), (12)	その他の資本の構成要素
利益剰余金	502,134	-	246	(3,081)	499,299	(10), (12)	利益剰余金
					680,996		親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	10,636	-	470	(115)	10,991	(12)	非支配持分
純資産合計	687,133	-	498	4,356	691,987		資本合計
負債純資産合計	1,281,869	17,675	809	10,711	1,311,064		負債及び資本合計

前連結会計年度（2015年12月31日）の資本に対する調整に関する注記

(1) 棚卸資産に対する調整

主として日本基準で認識していた貯蔵品の中で、販売促進を目的とした物品などについては、IFRSでは資産の定義を満たさないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(2) 有形固定資産に対する調整

有形固定資産に対する調整は、主として以下のみなし原価の適用によるものです。

当社グループでは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用しているため、有形固定資産が1,003百万円減少し、利益剰余金に調整が反映されております。なお、みなし原価を使用した有形固定資産の日本基準における帳簿価額は1,851百万円であり、公正価値は848百万円です。

また、公正価値は、適切な専門家としての資格を有する独立した鑑定人による評価等に基づいており、レベル3に分類しております。

(3) のれんに対する調整

- ① 日本基準では実質的にのれんの償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。
- ② 日本基準では一部の外貨建のれんについて取得日の為替レートで換算しておりましたが、IFRSではすべての外貨建のれんを決算日の為替レートで換算しており、その他の資本の構成要素に調整が反映されております。

(4) 無形資産に対する調整

日本基準で認識していた無形資産の一部について、IFRSでは資産の定義を満たさないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(5) その他の金融資産（非流動資産）に対する調整

日本基準では、市場性のない資本性金融資産については取得原価により評価しており、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりました。IFRSでは、これらの資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定しており、活発な市場の有無に関係なく公正価値で測定しており、その変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合は公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えております。

(6) 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

主として日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

(7) その他の流動負債に対する調整

主として日本基準では負債として認識されていない未消化の有給休暇について、IFRSにおいて負債の認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(8) その他の非流動負債に対する調整

日本基準では負債として認識されていない一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金について、IFRSにおいて負債の認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(9) その他の資本の構成要素に対する調整

- ① IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2015年1月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。また、在外営業活動体の清算に伴い、IFRSでは当連結会計年度に発生した在外営業活動体の換算差額を利益剰余金に振り替えております。これらの結果、その他の資本の構成要素が6,070百万円増加しております。
- ② 注記(5)に記載の市場性のない資本性金融資産の公正価値評価により、その他の資本の構成要素が1,368百万円増加しております。

(10)利益剰余金に対する調整

	前連結会計年度 (2015年12月31日)
	百万円
棚卸資産に対する調整	(4,724)
有形固定資産に対する調整	(897)
のれんに対する調整	11,687
無形資産に対する調整	(899)
その他の流動負債に対する調整	(5,649)
退職給付に係る負債に対する調整	(220)
その他の非流動負債に対する調整	(2,095)
在外営業活動体の換算差額に対する調整	(6,070)
その他	(33)
小計	(8,900)
税効果に係る調整	5,755
非支配持分に係る調整	64
合計	(3,081)

(11)表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ① 日本基準における「現金及び預金」のうち、預入期間が3か月を超える定期預金を、IFRSにおいては、流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。また、日本基準における「有価証券」及び「その他（流動資産）」のうち、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を、IFRSにおいては、「現金及び現金同等物」として表示しております。
- ② 日本基準において、流動項目として表示している繰延税金資産及び繰延税金負債を、IFRSにおいては、非流動項目として表示しております。
- ③ 日本基準において、化粧品の店舗什器を「長期前払費用」として表示しておりましたが、IFRSにおいては、「有形固定資産」として表示しております。
- ④ IFRSの表示規定に基づき、金融資産、金融負債及び売却目的で保有する非流動資産を別掲しております。
- ⑤ 日本基準において「その他（流動負債）」及び「その他（固定負債）」に含めて表示していた返品調整引当金や資産除去債務などと、総額表示での化粧品関連損失引当金を、IFRSにおいては「引当金」として表示しております。

(12)連結範囲の差異

日本基準では重要性の低い一部の子会社について連結範囲に含めず持分法を適用しておりましたが、IFRSではすべての子会社を連結範囲に含めております。

前第2四半期連結累計期間（自 2015年1月1日 至 2015年6月30日）の損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	695,167	-	1,425	-	696,592	(6)	売上高
売上原価	(319,541)	(359)	145	13	(319,742)	(2), (6)	売上原価
売上総利益	375,626	(359)	1,570	13	376,850		売上総利益
販売費及び一般管理費	(315,532)	(1,897)	(1,392)	6,365	(312,456)	(1), (2), (6)	販売費及び一般管理費
	-	2,267	4,784	-	7,051	(4), (6)	その他の営業収益
	-	(2,991)	(4,380)	(33)	(7,404)	(4), (6)	その他の営業費用
営業利益	60,094	(2,980)	582	6,345	64,041		営業利益
	-	762	(19)	(16)	727	(4), (6)	金融収益
	-	105	(9)	(2,802)	(2,706)	(1), (2), (4), (6)	金融費用
	-	1,154	(395)	(24)	735	(4), (6)	持分法による投資利益
営業外収益	3,515	(3,515)	-	-	-	(4)	
営業外費用	(2,393)	2,393	-	-	-	(4)	
特別利益	691	(691)	-	-	-	(4)	
特別損失	(2,772)	2,772	-	-	-	(4)	
税金等調整前四半期純利益	59,135	-	159	3,503	62,797		税引前四半期利益
法人税等合計	(25,108)	-	(234)	(592)	(25,934)	(3), (6)	法人所得税
少数株主損益調整前四半期 純利益	34,027	-	(75)	2,911	36,863		四半期利益
	-	34,045	(131)	2,962	36,876		四半期利益の帰属 親会社の所有者
少数株主利益	(18)	-	56	(51)	(13)		非支配持分
四半期純利益	34,045	(34,045)	-	-	-		

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
少数株主損益調整前四半期 純利益	34,027	-	(75)	2,911	36,863		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価差額 金	1,609	-	0	266	1,875	(6)	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定さ れる金融資産の純変動
退職給付に係る調整額	805	-	(4)	(558)	243	(5), (6)	確定給付負債（資産） の純額の再測定
	-	164	1	(1)	164	(6)	持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
					2,282		純損益に振り替えられる ことのない項目合計
							純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	799	-	(56)	170	913	(6)	在外営業活動体の換算 差額
	-	-	-	12	12		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の変 動額の有効部分
持分法適用会社に対する 持分相当額	143	(164)	36	(15)	(0)	(6)	持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
					925		純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	3,356	-	(23)	(126)	3,207		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	37,383	-	(98)	2,785	40,070		四半期包括利益

前第2四半期連結累計期間（自 2015年1月1日 至 2015年6月30日）の損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 販売費及び一般管理費に対する調整

- ① 日本基準では退職給付に係る期待運用収益及び利息費用は退職給付費用として売上原価、販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、IFRSでは退職給付に係る利息純額を金融費用として表示しております。この結果、販売費及び一般管理費から金融費用に△1,931百万円の表示組替が発生しております。
- ② 日本基準では数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。これらの結果、確定給付費用が日本基準より870百万円増加しております。
- ③ 日本基準では、のれんの償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは償却を停止しております。この結果、のれんの償却費が日本基準より6,436百万円減少しております。
- ④ 日本基準では認識していた無形資産について、IFRSでは資産の定義を満たさない部分については資産として認識しておりません。この結果、無形資産の償却費が日本基準より1,664百万円減少しております。
- ⑤ 日本基準では将来の費用を引当金として認識しておりましたが、IFRSでは引当金の認識要件を満たさないため、引当金として認識しておりません。この結果、販売費及び一般管理費が832百万円増加しております。

(2) 金融費用に対する調整

- ① 日本基準では退職給付に係る期待運用収益及び利息費用は退職給付費用として売上原価、販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、IFRSでは退職給付に係る利息純額を金融費用として表示しております。この結果、売上原価、販売費及び一般管理費から金融費用に2,264百万円の表示組替が発生しております。
- ② 日本基準では、退職給付費用として、退職給付債務に割引率を乗じて利息費用を、年金資産に期待運用収益率を乗じて期待運用収益をそれぞれ認識しておりましたが、IFRSでは退職給付債務と年金資産の純額に割引率を乗じた利息純額を認識しております。この結果、金融費用が2,790百万円増加しております。

(3) 法人所得税に対する調整

日本基準では四半期においても年度決算と同様の方法により法人所得税を算定しておりましたが、IFRSでは事業年度全体の見積年次実効税率に基づいて算定していることにより、法人所得税の金額を調整しております。

(4) その他の表示組替

上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」、「特別損失」に表示していた項目を、IFRSにおいては財務関連項目及び為替差損益を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「その他の営業収益」、「その他の営業費用」、「持分法による投資利益」に表示しております。

(5) 確定給付負債（資産）の純額の再測定に対する調整

日本基準では数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。

(6) 連結範囲の差異

日本基準では重要性の低い一部の子会社について連結範囲に含めず持分法を適用しておりましたが、IFRSではすべての子会社を連結範囲に含めております。

前第2四半期連結会計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）の損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	366,390	-	653	-	367,043	(7)	売上高
売上原価	(164,737)	(232)	150	1,078	(163,741)	(1), (3), (7)	売上原価
売上総利益	201,653	(232)	803	1,078	203,302		売上総利益
販売費及び一般管理費	(164,968)	(913)	(469)	4,926	(161,424)	(2), (3), (7)	販売費及び一般管理費
	-	1,310	2,529	-	3,839	(5), (7)	その他の営業収益
	-	(2,187)	(2,230)	-	(4,417)	(5), (7)	その他の営業費用
営業利益	36,685	(2,022)	633	6,004	41,300		営業利益
	-	404	3	(10)	397	(5), (7)	金融収益
	-	(1,166)	(9)	(1,418)	(2,593)	(2), (3), (5), (7)	金融費用
	-	692	(420)	(7)	265	(5), (7)	持分法による投資利益
営業外収益	1,860	(1,860)	-	-	-	(5)	
営業外費用	(2,321)	2,321	-	-	-	(5)	
特別利益	547	(547)	-	-	-	(5)	
特別損失	(2,178)	2,178	-	-	-	(5)	
税金等調整前四半期純利益	34,593	-	207	4,569	39,369		税引前四半期利益
法人税等合計	(12,590)	-	(311)	(1,691)	(14,592)	(4), (7)	法人所得税
少数株主損益調整前四半期 純利益	22,003	-	(104)	2,878	24,777		四半期利益
	-	22,029	(136)	2,963	24,856		四半期利益の帰属 親会社の所有者 非支配持分
少数株主利益	(26)	-	32	(85)	(79)		
四半期純利益	22,029	(22,029)	-	-	-		

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
少数株主損益調整前四半期 純利益	22,003	-	(104)	2,878	24,777		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価差額 金	476	-	0	206	682	(7)	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定さ れる金融資産の純変動
退職給付に係る調整額	(141)	-	-	758	617	(6)	確定給付負債（資産） の純額の再測定
	-	95	0	(7)	88	(7)	持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
					1,387		純損益に振り替えられる ことのない項目合計
							純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	8,016	-	(3)	676	8,689	(7)	在外営業活動体の換算 差額
持分法適用会社に対する 持分相当額	97	(95)	0	11	13	(7)	持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
					8,702		純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	8,448	-	(3)	1,644	10,089		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	30,451	-	(107)	4,522	34,866		四半期包括利益

前第2四半期連結会計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）の損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上原価に対する調整

日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納付時点で認識しておりましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で認識しております。この結果、売上原価が日本基準より1,641百万円減少しております。

(2) 販売費及び一般管理費に対する調整

① 日本基準では退職給付に係る期待運用収益及び利息費用は退職給付費用として売上原価、販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、IFRSでは退職給付に係る利息純額を金融費用として表示しております。この結果、販売費及び一般管理費から金融費用に△966百万円の表示組替が発生しております。

② 日本基準では数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。これらの結果、確定給付費用が日本基準より526百万円増加しております。

③ 日本基準では、のれんの償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは償却を停止しております。この結果、のれんの償却費が日本基準より3,220百万円減少しております。

④ 日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納付時点で認識しておりましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で認識しております。この結果、販売費及び一般管理費が日本基準より1,170百万円減少しております。

⑤ 日本基準では認識していた無形資産について、IFRSでは資産の定義を満たさない部分については資産として認識しておりません。この結果、無形資産の償却費が日本基準より832百万円減少しております。

⑥ 日本基準では将来の費用を引当金として認識しておりましたが、IFRSでは引当金の認識要件を満たさないため、引当金として認識しておりません。この結果、販売費及び一般管理費が438百万円増加しております。

(3) 金融費用に対する調整

① 日本基準では退職給付に係る期待運用収益及び利息費用は退職給付費用として売上原価、販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、IFRSでは退職給付に係る利息純額を金融費用として表示しております。この結果、売上原価、販売費及び一般管理費から金融費用に1,132百万円の表示組替が発生しております。

② 日本基準では、退職給付費用として、退職給付債務に割引率を乗じて利息費用を、年金資産に期待運用収益率を乗じて期待運用収益をそれぞれ認識しておりましたが、IFRSでは退職給付債務と年金資産の純額に割引率を乗じた利息純額を認識しております。この結果、金融費用が1,412百万円増加しております。

(4) 法人所得税に対する調整

日本基準では四半期においても年度決算と同様の方法により法人所得税を算定しておりましたが、IFRSでは事業年度全体の見積年次実効税率に基づいて算定していることにより、法人所得税の金額を調整しております。

(5) その他の表示組替

上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」、「特別損失」に表示していた項目を、IFRSにおいては財務関連項目及び為替差損益を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「その他の営業収益」、「その他の営業費用」、「持分法による投資利益」に表示しております。

(6) 確定給付負債（資産）の純額の再測定に対する調整

日本基準では数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。

(7) 連結範囲の差異

日本基準では重要性の低い一部の子会社について連結範囲に含めず持分法を適用しておりましたが、IFRSではすべての子会社を連結範囲に含めております。

前連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）の損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	1,471,791	-	2,759	-	1,474,550	(6)	売上高
売上原価	(658,221)	(647)	198	(195)	(658,865)	(2), (6)	売上原価
売上総利益	813,570	(647)	2,957	(195)	815,685		売上総利益
販売費及び一般管理費	(649,190)	(3,882)	(2,234)	12,577	(642,729)	(1), (2), (6)	販売費及び一般管理費
	-	4,403	9,758	(62)	14,099	(4), (6)	その他の営業収益
	-	(9,627)	(8,824)	(1,286)	(19,737)	(4), (6)	その他の営業費用
営業利益	164,380	(9,753)	1,657	11,034	167,318		営業利益
	-	1,788	3	(375)	1,416	(4), (6)	金融収益
	-	2,508	(85)	(6,636)	(4,213)	(1), (2), (4), (6)	金融費用
	-	2,656	(1,113)	(26)	1,517	(4), (6)	持分法による投資利益
営業外収益	7,600	(7,600)	-	-	-	(4)	
営業外費用	(2,707)	2,707	-	-	-	(4)	
特別利益	1,561	(1,561)	-	-	-	(4)	
特別損失	(9,255)	9,255	-	-	-	(4)	
税金等調整前当期純利益	161,579	-	462	3,997	166,038		税引前利益
法人税等合計	(62,099)	-	(596)	2,609	(60,086)	(3), (6)	法人所得税
少数株主損益調整前当期純利益	99,480	-	(134)	6,606	105,952		当期利益
	-	98,862	(182)	6,516	105,196		当期利益の帰属 親会社の所有者 非支配持分
少数株主利益	618	-	48	90	756		
当期純利益	98,862	(98,862)	-	-	-		

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
少数株主損益調整前当期純利益	99,480	-	(134)	6,606	105,952		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益 純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価差額金	1,310	-	0	485	1,795	(6)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動
退職給付に係る調整額	(3,712)	-	6	2,936	(770)	(5), (6)	確定給付負債（資産）の純額の再測定
	-	167	78	-	245	(6)	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
					1,270		純損益に振り替えられる ことのない項目合計
為替換算調整勘定	(15,793)	-	(213)	942	(15,064)	(6)	純損益に振り替えられる 可能性のある項目 在外営業活動体の換算差額
	-	-	-	12	12		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
持分法適用会社に対する持分相当額	(9)	(167)	150	7	(19)	(6)	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
					(15,071)		純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	(18,204)	-	21	4,382	(13,801)		税引後その他の包括利益
包括利益	81,276	-	(113)	10,988	92,151		当期包括利益

前連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）の損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 販売費及び一般管理費に対する調整

- ① 日本基準では退職給付に係る期待運用収益及び利息費用は退職給付費用として売上原価、販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、IFRSでは退職給付に係る利息純額を金融費用として表示しております。この結果、販売費及び一般管理費から金融費用に△3,863百万円の表示組替が発生しております。
- ② 日本基準では数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。これらの結果、確定給付費用が日本基準より1,152百万円増加しております。
- ③ 日本基準では、のれんの償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは償却を停止しております。この結果、のれんの償却費が日本基準より12,879百万円減少しております。
- ④ 日本基準では認識していた無形資産について、IFRSでは資産の定義を満たさない部分については資産として認識しておりません。この結果、無形資産の償却費が日本基準より3,329百万円減少しております。
- ⑤ 日本基準では将来の費用を引当金として認識しておりましたが、IFRSでは引当金の認識要件を満たさないため、引当金として認識しておりません。この結果、販売費及び一般管理費が1,710百万円増加しております。

(2) 金融費用に対する調整

- ① 日本基準では退職給付に係る期待運用収益及び利息費用は退職給付費用として売上原価、販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、IFRSでは退職給付に係る利息純額を金融費用として表示しております。この結果、売上原価、販売費及び一般管理費から金融費用に4,529百万円の表示組替が発生しております。
- ② 日本基準では、退職給付費用として、退職給付債務に割引率を乗じて利息費用を、年金資産に期待運用収益率を乗じて期待運用収益をそれぞれ認識しておりましたが、IFRSでは退職給付債務と年金資産の純額に割引率を乗じた利息純額を認識しております。この結果、金融費用が5,558百万円増加しております。
- ③ IFRSではIFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2015年1月1日においてすべて利益剰余金に振り替えております。この結果、当連結会計年度における在外営業活動体の清算に伴う為替差損が日本基準より1,064百万円増加しております。

(3) 法人所得税に対する調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、法人所得税の金額を調整しております。

(4) その他の表示組替

上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」、「特別損失」に表示していた項目を、IFRSにおいては財務関連項目及び為替差損益を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「その他の営業収益」、「その他の営業費用」、「持分法による投資利益」に表示しております。

(5) 確定給付負債（資産）の純額の再測定に対する調整

日本基準では数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。

(6) 連結範囲の差異

日本基準では重要性の低い一部の子会社について連結範囲に含めず持分法を適用しておりましたが、IFRSではすべての子会社を連結範囲に含めております。

前第2四半期連結累計期間（自 2015年1月1日 至 2015年6月30日）及び前連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

18. 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2016年8月9日に、当社代表取締役社長執行役員 澤田道隆及び当社執行役員会計財務部門統括 青木和義により承認されております。

2 【その他】

(1) 中間配当

2016年7月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………23,103百万円

(ロ) 1株当たりの金額 ……………46円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2016年9月1日

(注) 2016年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主、登録株式質権者または信託財産の受託者に対し、支払いを行います。

(2) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(3) 訴訟

当社グループが当事者になっている係争中の訴訟が存在するものの、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼすものはないと考えております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年8月9日

花王株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田	洋	印
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	泰司	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志賀	健一朗	印
--------------------	-------	----	-----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の2016年1月1日から2016年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、花王株式会社及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。